

情報システム研修会 資料

日本加工食品卸協会 活動報告

～「サプライチェーン全体を繋ぐ情報流の現状と課題」～

2024年 10月 25日



一般社団法人 日本加工食品卸協会

一般社団法人 日本加工食品卸協会 概要・沿革

- **沿革**
 - 1905年（明治38年） 大日本缶詰業連合会 設立
 - 1922年（大正11年） 缶詰普及協会 設立
 - 1927年（昭和 2年） 社団法人日本缶詰協会 設立
（現在の「日本缶詰びん詰レトルト食品協会」）
 - 1966年（昭和41年） 日本缶詰協会の内販部会342社が結集分離し
「全国缶詰問屋協会」が発足
 - 1977年（昭和52年） 日本加工食品卸協会 設立
 - 1993年（平成 5年） 農林水産省の社団法人化
 - 2012年（平成24年） 一般社団法人日本加工食品卸協会に組織変更

- **代表理事**

会 長	國分 晃	（国分グループ本社株式会社 代表取締役 社長執行役員COO）
副会長	岡本 均	（伊藤忠食品株式会社 代表取締役 社長執行役員）
副会長	京谷 裕	（三菱食品株式会社 代表取締役社長）
副会長	服部 真也	（株式会社日本アクセス 代表取締役社長 社長執行役員）

- **加盟会員**

正会員	94社
事業所会員	97社
賛助会員	126社
団体賛助会員	3団体（2024年9月末日現在）

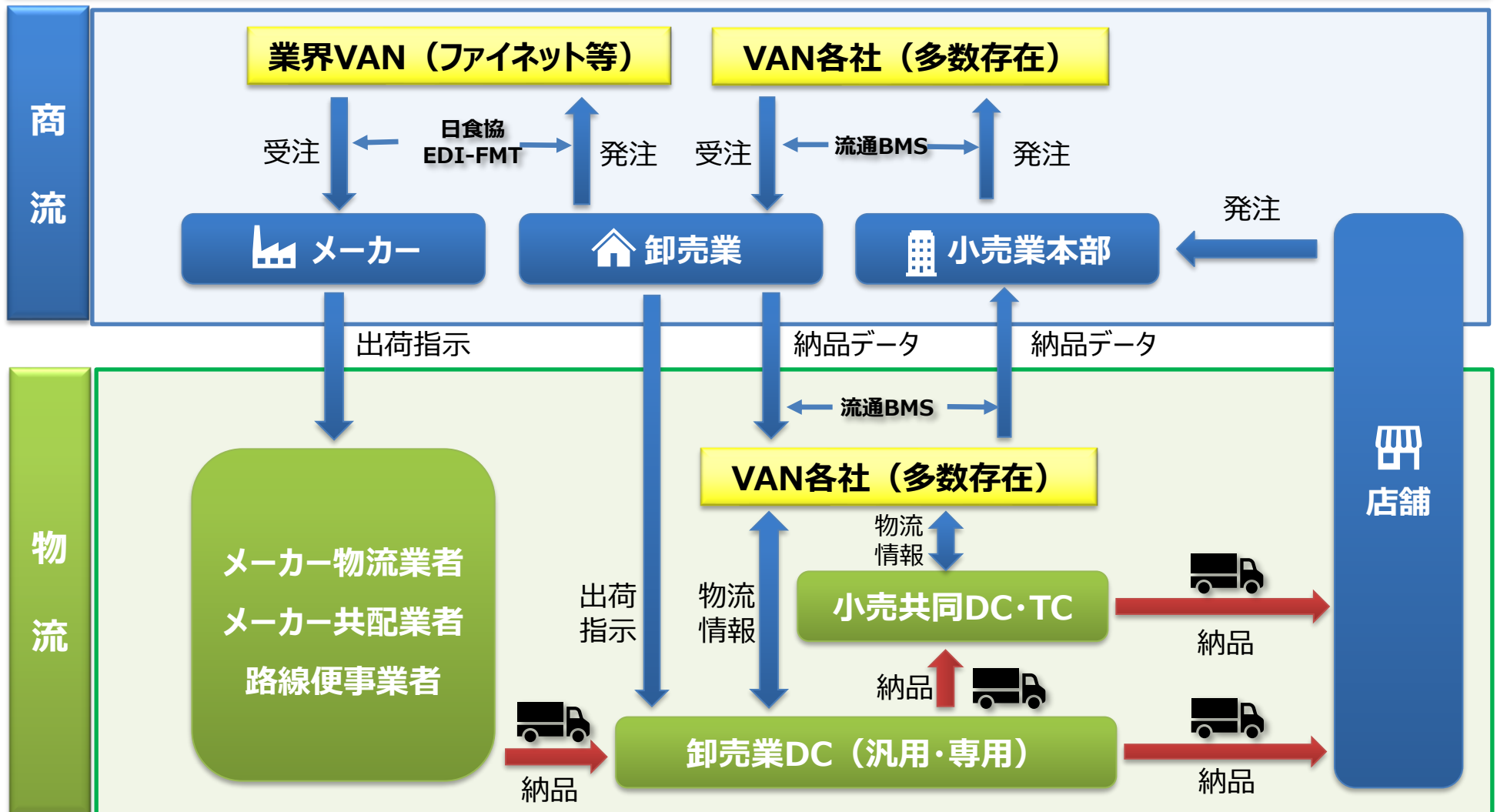
サプライチェーン全体を繋ぐ情報流の現状と課題

- (1) 加工食品流通業界の情報流の現状**
- (2) メーカー・卸間の次世代標準EDIの検討**
- (3) 「事前出荷情報 (ASN)」の検討**
- (4) 商品情報連携に向けた新たな取組み**

(1) 加工食品流通業界の情報流の現状

現状と課題

- 卸・メーカー間 : ①商流 - 業界VANにより、標準化が進んでいる。多数を占める中小メーカーと卸間での効率化が課題。
 : ②物流 - 情報は紙媒体（納品伝票）のやり取り今だに主流で、電子的に情報が繋がっていない。
- 小売・卸間 : ①商流 - VAN事業者が多数存在し、卸側に負担が大きい。流通BMSも中小小売業には普及していない。
 : ②物流 - 納品情報は既にデータによりやり取りがされ、その信頼性に基づいた検品レスが実施されている。



日食協標準EDIフォーマットの歴史

沿革

1987年3月（昭和62年3月） 酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システムとして、「日食協標準EDIフォーマットの受発注、出荷案内、販売実績データ、商品案内」が制定され36年が経過。
また、同じ年にファイネット「加工食品VAN」サービスが開始される。
その後、在庫報告、販売促進金、事前出荷情報（ASN）のデータ種が追加され、流通業界における標準化対応（GTIN対応）、法改正にともなう消費税対応等によりバージョンアップを行い現在に至る。

年月	内容
1984年 4月～	日食協が酒類・加工食品企業間情報システム研究会（F研）と連携して、卸とメーカーとの間のEDI標準化を検討
1985年	日食協が酒類・加工食品企業間情報システム研究会（F研）と連携して、卸とメーカーとの間のEDI（電子データ交換）標準化を制定
1986年 4月	ファイネット「冷凍食品VAN」として事業開始
1987年 3月	酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム「日食協標準EDIフォーマット（受発注、出荷案内、販売実績データ、商品案内）」制定
5月	ファイネット「冷凍食品VAN」より「加工食品VAN」として事業拡大
1989年 3月	在庫報告データ・フォーマット制定
1999年 4月	販売促進金データ・フォーマット制定
2000年 6月	ファイネット「商品流通VANサービス（Web EDI）」開始
10月	ファイネット「資材VANサービス」開始
2002年 10月	ファイネット「酒類VAN」を統合し、「酒類・加工食品業界VAN」となる
2016年 4月	事前出荷情報（ASN）フォーマット制定

(2) メーカー・卸間次世代標準EDI検討の経緯

卸・メーカー間における当協会の標準EDIフォーマット「酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム」は、1987年3月（昭和62年3月）に制定してから37年が経過し、それまでの間、時代の求めに応じて運用・仕様改善に取り組み、新データ種フォーマットの追加や既存フォーマットの改訂を行ってまいりました。

しかしながら、時代背景とした技術の進歩（回線・プロトコル等）やEDIフォーマットで当初想定していた運用と現状運用とのギャップ、デジタル通信サービス「INSネット」の終了、フォーマットの限界（1レコード128バイト等）、新データ種フォーマットの要望（納品伝票電子化、支払通知）等を受け、**今後の日食協標準EDIフォーマットをどの様にするかを考え、特に「持続可能な加工食品物流」を支えるEDI基盤の検討を進めています。**

2022年度	当協会内に「次世代標準EDI検討専門部会」を設け、現状の利用実態の把握と必要機能の整理を行い、 卸・メーカー間の次世代標準EDIのあるべき姿について検討を進め、その実現に向けてのロードマップ案を作成 した。 ※報告書は、日食協HPにて公開中。
2023年度	流通業界における「業務効率化」や「持続可能な加工食品物流」を支える卸・メーカー間のEDI基盤の高度化を進めるべく、 各団体等によるDPC協議会を立ち上げ、その中に「次世代EDI検討チーム」を設け、検討中。 基本計画を策定する予定。

※日食協「次世代標準EDI検討専門部会」活動は継続。

・次世代標準EDI検討専門部会の検討からDPC体制の検討へ

■ 日食協「次世代標準EDI検討専門部会」

あるべき姿

流通BMS

今後は、日食協フォーマットをバージョンアップせず、
新たにメーカー・卸間BMSを構築し
流通BMSを製・配・販3層の標準化EDIとする。

物流（事前出荷（ASN）～受領）と請求～支払業務の高度化

※ 赤字を優先して検討を進める。

- 卸・小売間に比べ遅れている卸・メーカー間の事前出荷（ASN）～受領に関する物流の高度化を図る
- 請求・支払のEDI化を推し進め、効率化と高度化を図る

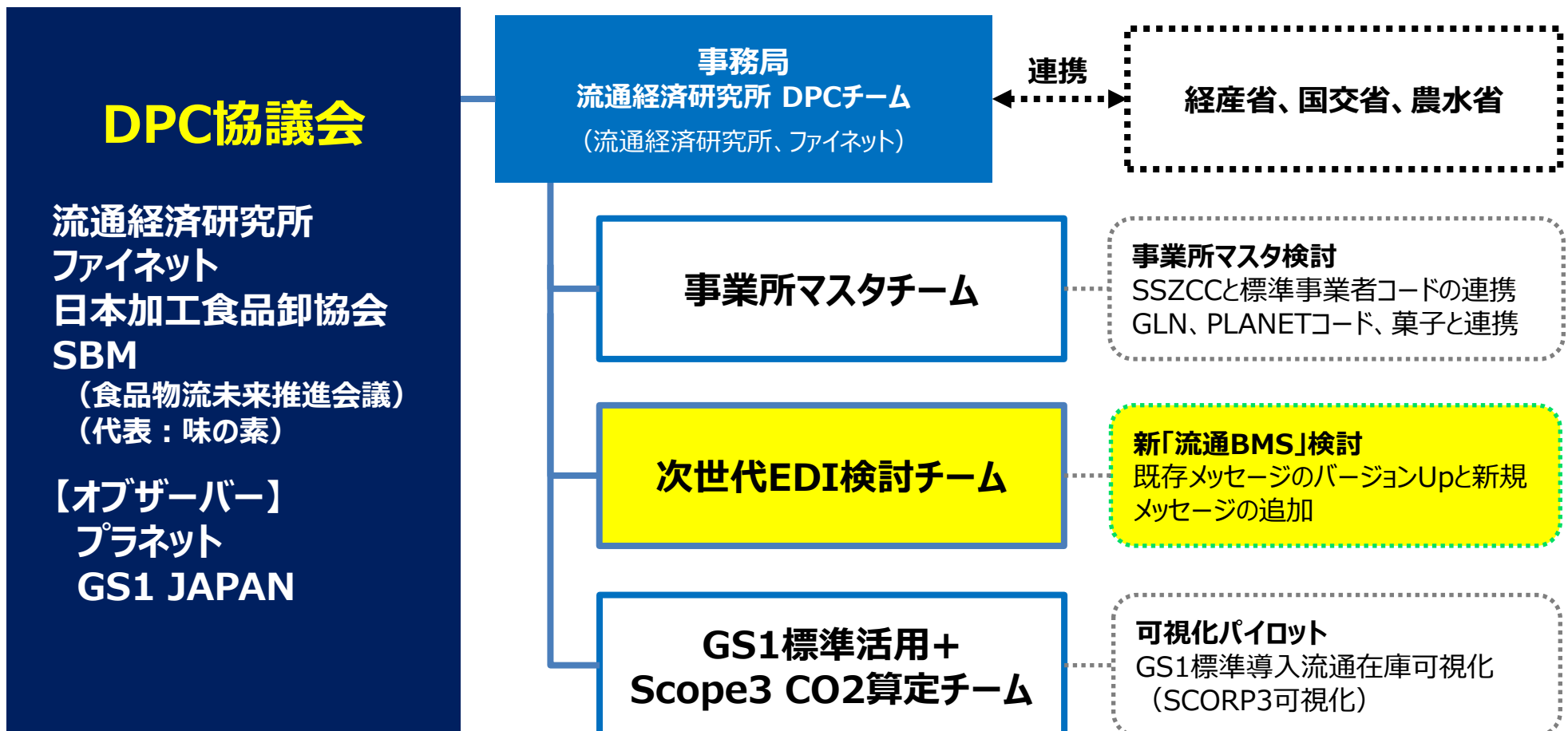
以下、既存流通BMSメッセージの確認・検証と検討を行う。

- 物流 : 出荷（ASN）（DLフォーマット検討含む）、受領、返品
- 債権債務 : 請求、請求鑑、支払

DPC（Data Platform Construction「データプラットフォーム構築」）協議会にて検討

・検討体制

- 今年、消費財物流の諸課題を協業で解決する仕組みを協議する**DPC (Data Platform Construction「データプラットフォーム構築」)協議会**を立ち上げ。
- 目的は、加工食品サプライチェーンにおける**データプラットフォーム構築の基本計画を検討・策定**する。
- **DPC協議会「次世代EDI検討チーム」にて、卸・メーカー間の次世代標準EDIを検討**する。



・DPC協議会の位置づけ

以下事例を創出することで、データプラットフォーム構築の足掛かりにする。

1. 統一取引先コードと標準事業所コードとの連携による標準事業所マスタ構築
2. 卸・メーカー間の納品情報のEDI化（伝票レス、検品レス等）
3. 上記 1, 2 を活用したCO2排出量算出サービス



※SIP：戦略的イノベーション創造プログラム

(3) 「事前出荷情報 (ASN)」の検討

1. 事前出荷情報（ASN）の定義と2つの目的

事前出荷情報 （ASN）

予めメーカーから卸店に、確定の出荷情報をデータにて伝達すること。

伝票の 電子化

納品伝票や受領書を電子化することで、メーカー・卸双方の紙保管コストやデータ照合コストの削減をする。

荷受現場 の効率化

予めメーカーから卸店へ確定の出荷情報をデータにて伝達することで荷受作業の効率化・省力化を実現する。

2. ASNレベルの整理

- ASN納品における納品業務の効率化の実効性を上げるため新たに**日別拠点別ASN(ASNレベル1)**を**実装し、検品レスの拡大**を図る。
- 納入物流事業者によるASNへの書込み可能とし、ASNへ導入障壁が大きく下がる事が想定される事より、『**ASNレベル2を基本選択**』ラインとしながら、『**ASNレベル1**』についても**導入効果が見込まれる事**より推進する。

レベル	データ内容	主な項目
ASNレベル1	日別拠点別アイテム別賞味期限別数量のASN情報	賞味期限
ASNレベル2	日別車両別アイテム別賞味期限別数量のASN情報	賞味期限・車両情報
ASNレベル3	日別車両別ユニット別アイテム別賞味期限別数量のASN情報	賞味期限・車両情報・ユニット情報

※ASN作成はメーカー以外に物流事業者が作成可能のASN基盤を検討する。

3. メーカー・卸（納品先業者）間の業務全容

- メーカーより賞味期限・数量を事前情報取得を前提に**メーカー・納品先間の検品は、外装確認や簡易検品(パレット数確認等)**のみとし**立会検品レス**実現し、それ以降の業務は卸側と業務とする。
- ASNレベル1簡易検品方法は、事前にメーカー・卸(物流事業者)にてパレット枚数or総個数を取決めする。
- メーカーの**持参物は配送指示書**のみとし、納品日翌日に**メーカーに受領データを送信**することにより**伝票レス**を実現する。

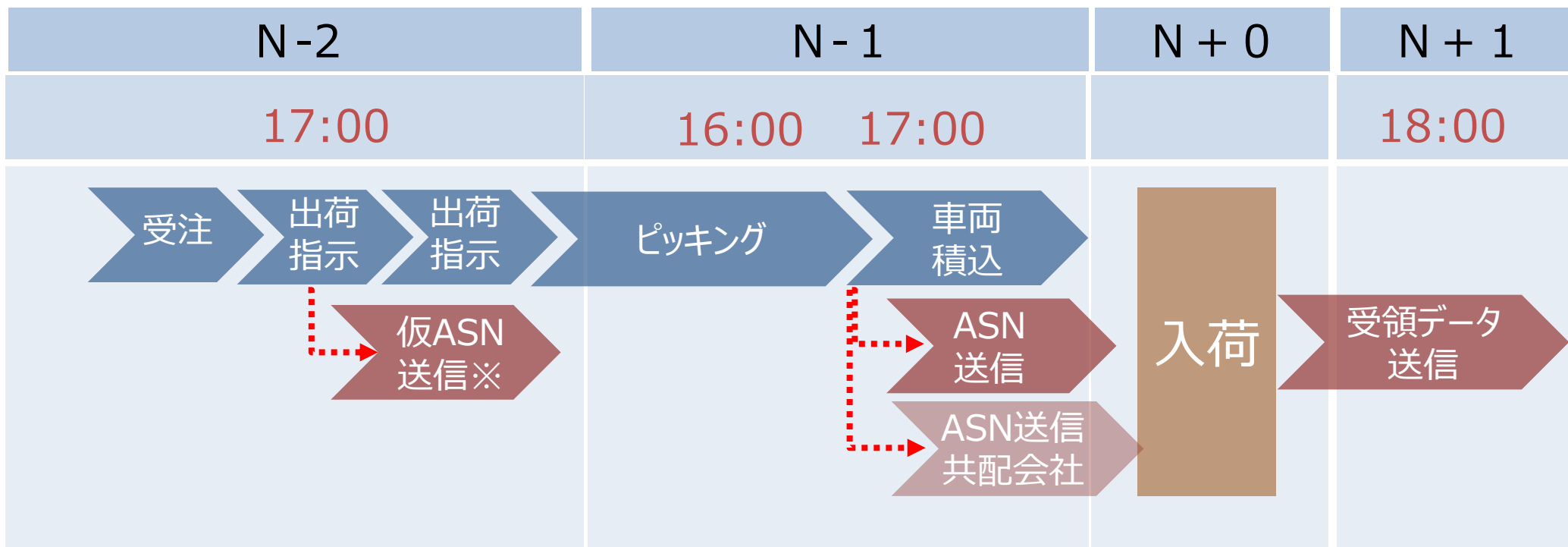
		入荷前事前確認 (N-1)		入荷当日(N+0)			入荷当日	N+1
				メーカー・卸間	卸(物流事業者)			
		賞味期限	数量	検品方法	格納ラベル	賞味期限	数量	持参物
ASNレベル1 (明細単位)	賞味期限無	—	照合/確認	立会検品	通常検品		伝票レス 配送指示書 伝票不要	確認後 送信
	賞味期限有	ASN情報にて 照合確認		立会レス (パレット数 Or 個数) (外装確認)	発行 ※各社判断	格納ラベル発行時 に確認※各社判断		
ASNレベル2 (車両単位)	賞味期限無	—	照合/確認	立会検品	通常検品		伝票レス 配送指示書 伝票不要	確認後 送信
	賞味期限有	ASN情報にて 照合確認		立会レス (パレット数) (外装確認)	発行 ※各社判断	格納ラベル発行時 に確認※各社判断		
ASNレベル3 (ユニット単位)	賞味期限有	ASN情報にて 照合確認		立会レス (パレット数) (外装確認)	発行 ※各社判断	格納ラベル発行時 に確認※各社判断	伝票レス 配送指示書 伝票不要	確認後 送信

4. ASN送信・受領データ送信スケジュール

- ASNの送信スケジュールは、納品日前日17時までには送信することとする。尚、共配会社作成のASNは荷揃えのタイミングを考慮し、個別に協議する。
- 仮ASNの送信スケジュールは卸発注部署にて次回発注量決定に活用予定、発注日当日迄に納品日・数量等(賞味期限不要)を加味したデータを受注日当日17:00迄に送信する。
- 受領データ送信スケジュールはメーカー・卸間の債権債務確定締日も考慮し、納品日翌日18時までには送信する。

ASN
協力要件

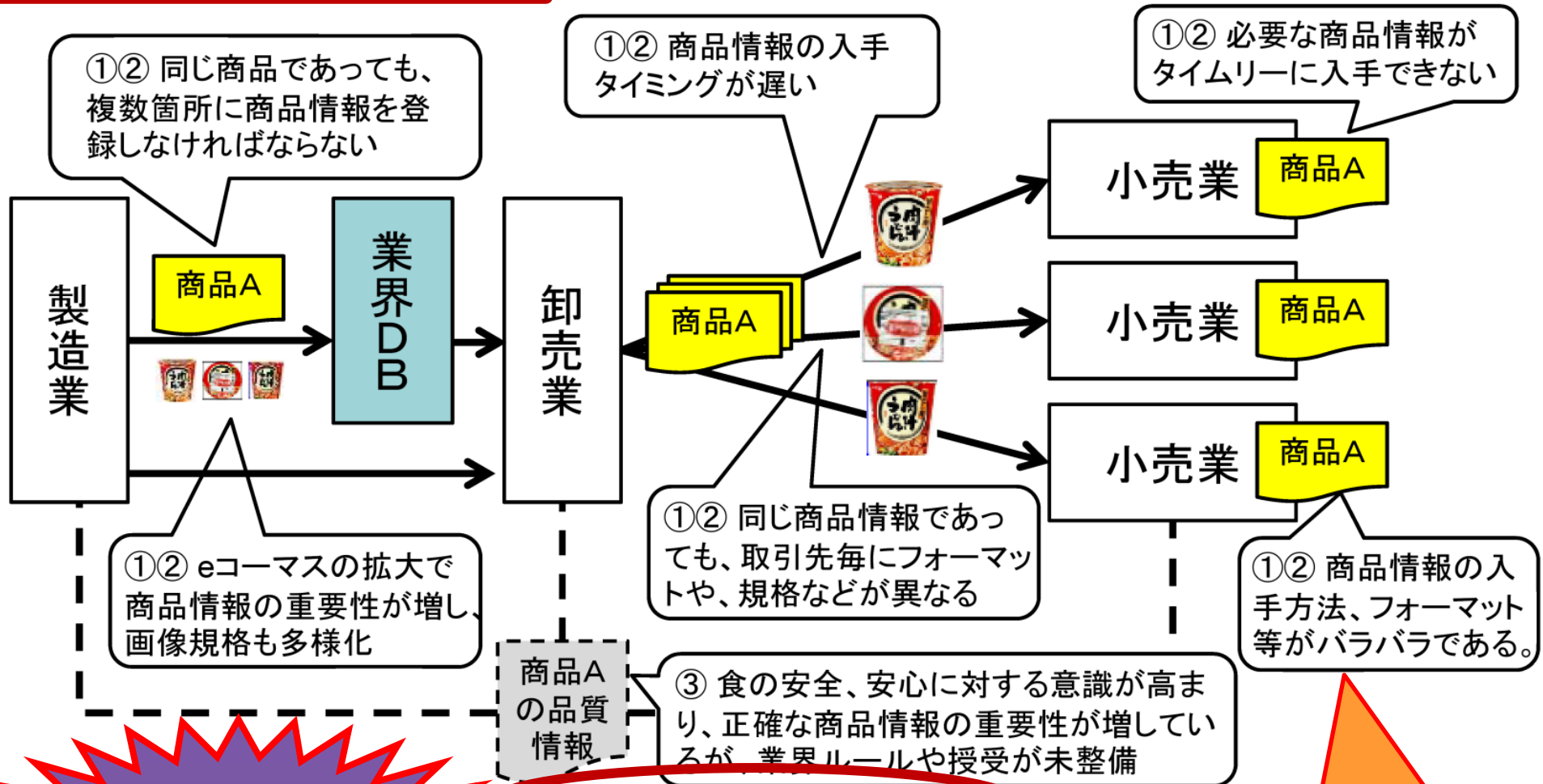
- ・ASNデータ作成時間を確保する目的で卸⇒メーカーへの納品LTN-2を基本とする。
- ・車両積載率向上や倉庫荷役作業効率化のために可能な限りハイ面発注を行う。



(4) 商品情報連携に向けた新たな取組み

1. 商品情報連携における製配販の課題

積年の課題：10年前の資料

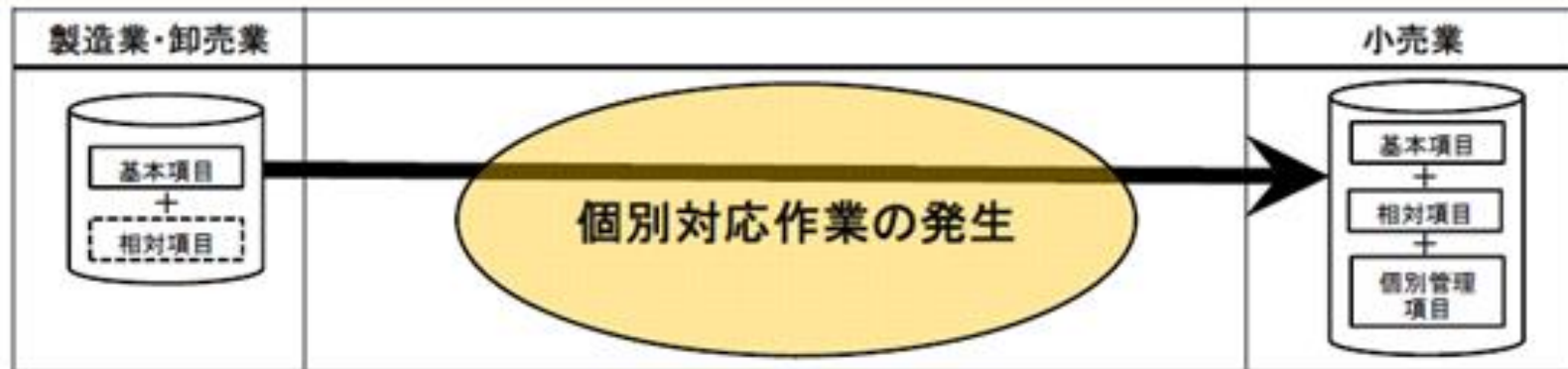


商品見積・商品採用の製配販の課題解決は10年前より1歩も進んでいない

(C)2014一般財団法人流通システム開発センター

人手の介入を廃した自動的なデータの交換の前提として、商慣習の変更や標準的な業務プロセスにつき合意形成が必要

<参考> 小売業の独自フォーマットへの対応事例



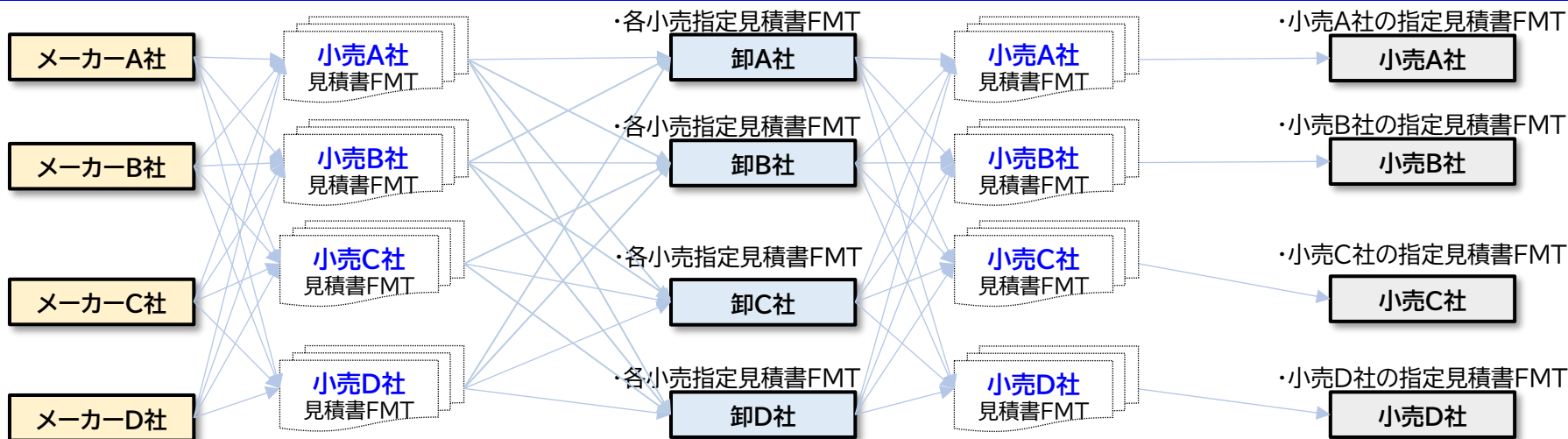
- 小売業独自フォーマットに合わせて、手作業による項目の変更や追加の発生
 - マクロを活用した自動変更の仕組みが構築されている場合もあるが、多くはメーカーや卸の営業担当による手作業となる。
 - 店舗コードや、カテゴリコード等は、それぞれ店舗数・カテゴリ数の増減により随時変更されるため、システムを構築して対応する事が困難。
- 小売業の専用端末／Webへ入力
 - 小売業の商品情報登録システム上の制限があるため、対応せざるを得ない。
- 商品マスタ項目
 - 基本項目：商品コード、商品名称、規格などの製配販共通の基本情報
 - 相対項目：店着原価、店着可能日などの相対毎に異なる情報
 - 個別管理項目：各種分類コードなどの各社独自の管理情報

(C)2014一般財団法人流通システム開発センター

商品見積・商品採用
の製配の課題解決は
10年前より1歩も
進んでいない

2. 業界標準のシステム化による課題解決

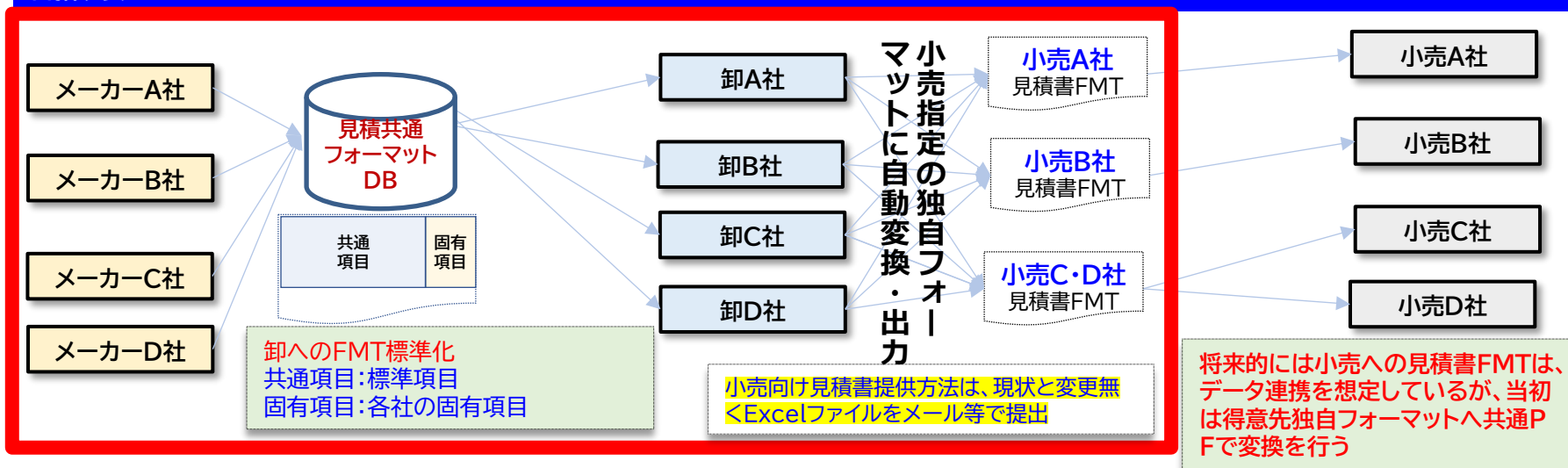
現状の姿



小売指定FMTで見積作成の依頼を行うため、FMTが多くなる。

小売各社の指定見積書FMTでも実際にはバイヤー・部門毎等で違うことが多い。

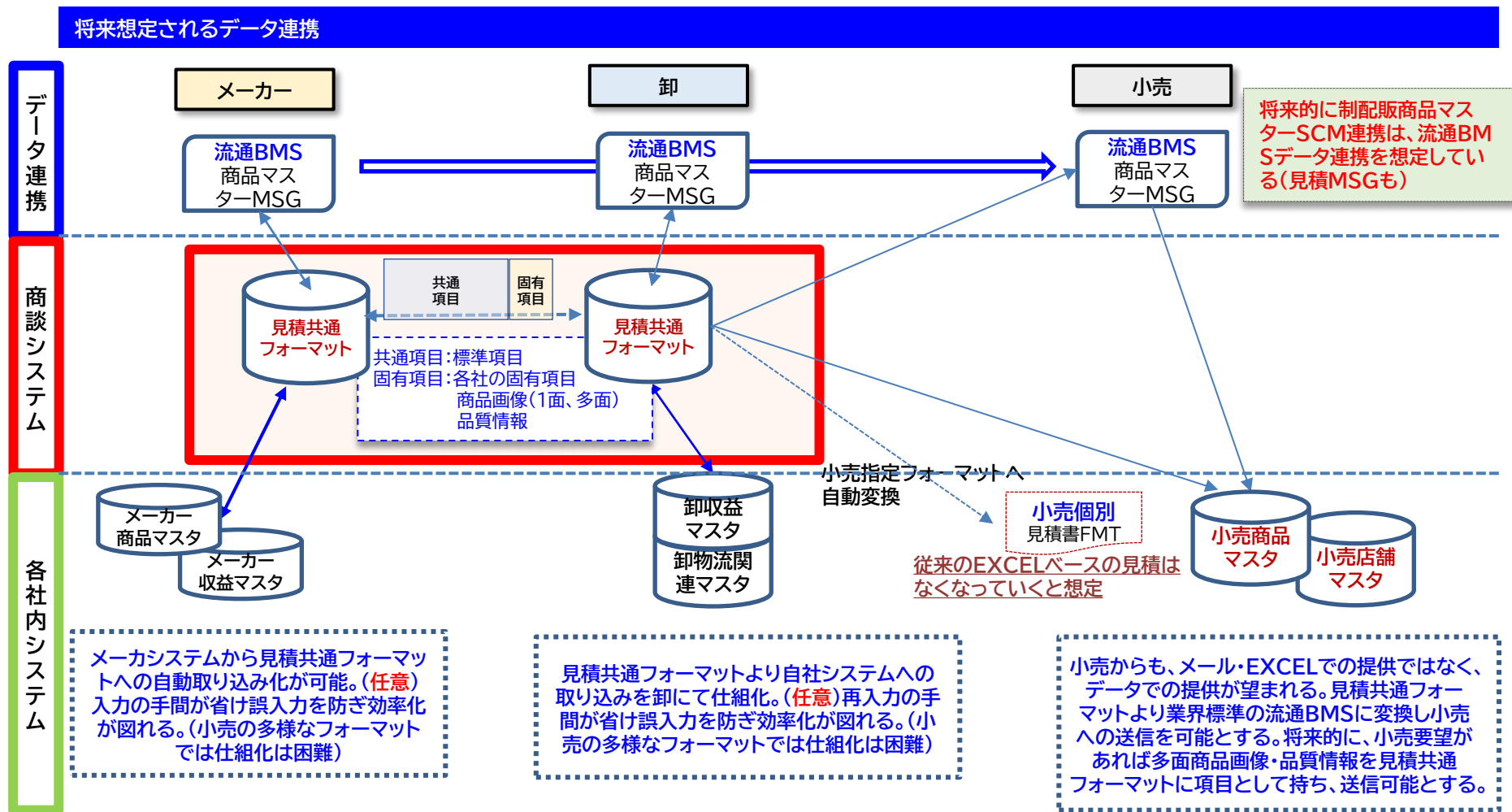
目指す姿



2. 業界標準のシステム化による課題解決

商談支援システムの将来想定 ～見積書の共通化・データ化(セキュリティは担保)～

 商談支援システム範囲



日食協業界標準 商談支援システム

名称 『 **N-Sikle** 』（エヌ・サイクル）

✓ 日食協-主要販売情報連携強化ネットワーク

Nishokukyo（日食協）

Sales（販売）

Information（情報）

Key（主要）

Link（連携）

Enhance network（強化ネットワーク）

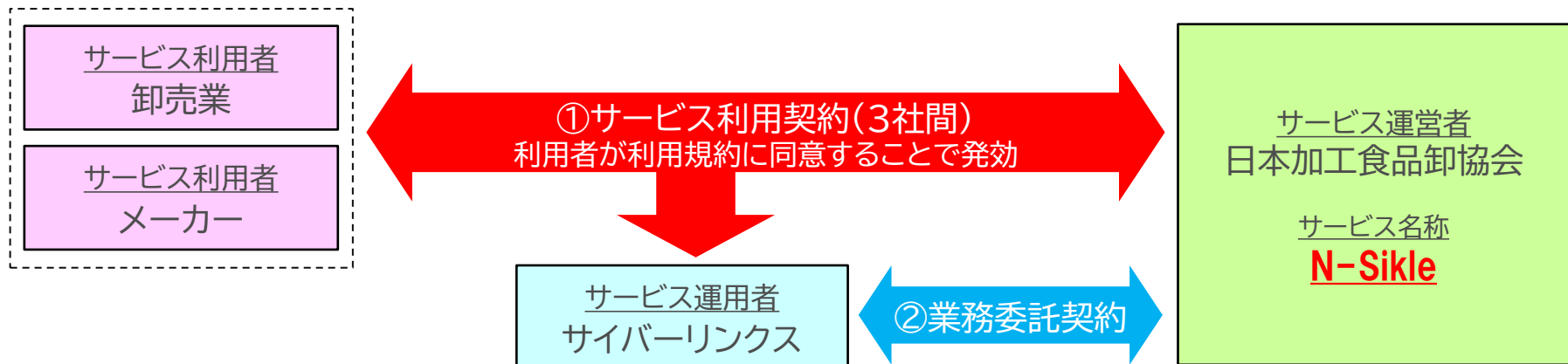
日食協では、N-Sikleを業界標準とすべく推進と展開を行います。

3. サービス開始に向けて

契約と事業構造(サービスの提供)

サービス利用者である卸売業／メーカーに対するサービス運営者(提供窓口)は日食協となり、サービス利用者である卸売業／メーカーへの実質的なサービス提供(運用維持)業務はサイバーリンクスがサービス運用者として担当する形となる。

- ①卸売業／メーカー(利用者)と日食協(運営者)、サイバーリンクス(運用者)3社間でのサービス利用契約
 ……ID利用申込時に利用規約に同意いただくことで契約締結とする(N-Torusと同様)
- ②日食協(運営者)とサイバーリンクス(運用者)間の契約
 ……サービス提供に関する2社間の担当業務などの取決めとして「業務委託契約」を双方押印の上で締結



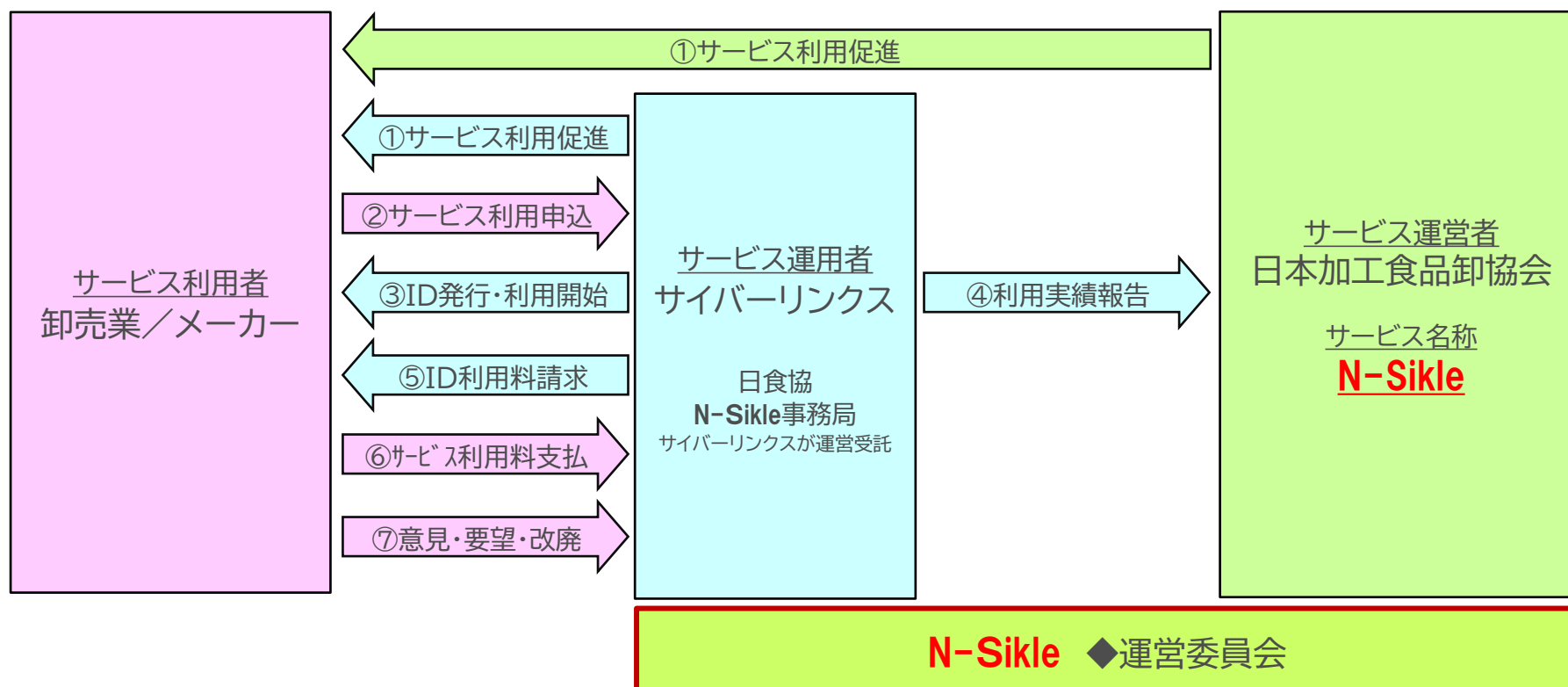
■権利について

著作権／所有権など基本的な権利はサイバーリンクスが保有するものとし、「N-Sikle」としての商標権とサービス使用权は日食協で保有するものとします。

3. サービス開始に向けて

契約と事業構造(決済処理)

サービス利用者である卸売業／メーカー間とのサービス申請受付や決算処理等に関してはサービス運用者であるサイバーリンクスが担当となる。



- ◆運営委員会・・・日食協会員企業から組成する。
定例会の実施と展開支援。
利用者からの要望・意見からのシステム改善・改廃の検討など



 一般社団法人 **日本加工食品卸協会**